

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.sanoh.com)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 執行役員財務経理担当 林 淳二 TEL (0280) 33-1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	47,325	16.6	3,120	183.8	2,966	88.8
14年3月期	40,592	0.0	1,099	31.2	1,571	14.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,518	67.7	41.39	-	5.8	6.7	6.3
14年3月期	905	6.9	25.07	-	3.6	3.8	3.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 131百万円 14年3月期 222百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 35,338,388株 14年3月期 36,112,024株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当連結会計年度と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は23円65銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	45,622	26,097	57.2	737.48
14年3月期	43,275	26,481	61.2	748.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 35,311,629株 14年3月期 35,355,766株

当連結会計年度と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は747円54銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	5,178	2,586	285	6,672
14年3月期	2,900	2,680	282	4,257

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,100	1,400	800
通期	47,500	3,600	2,000

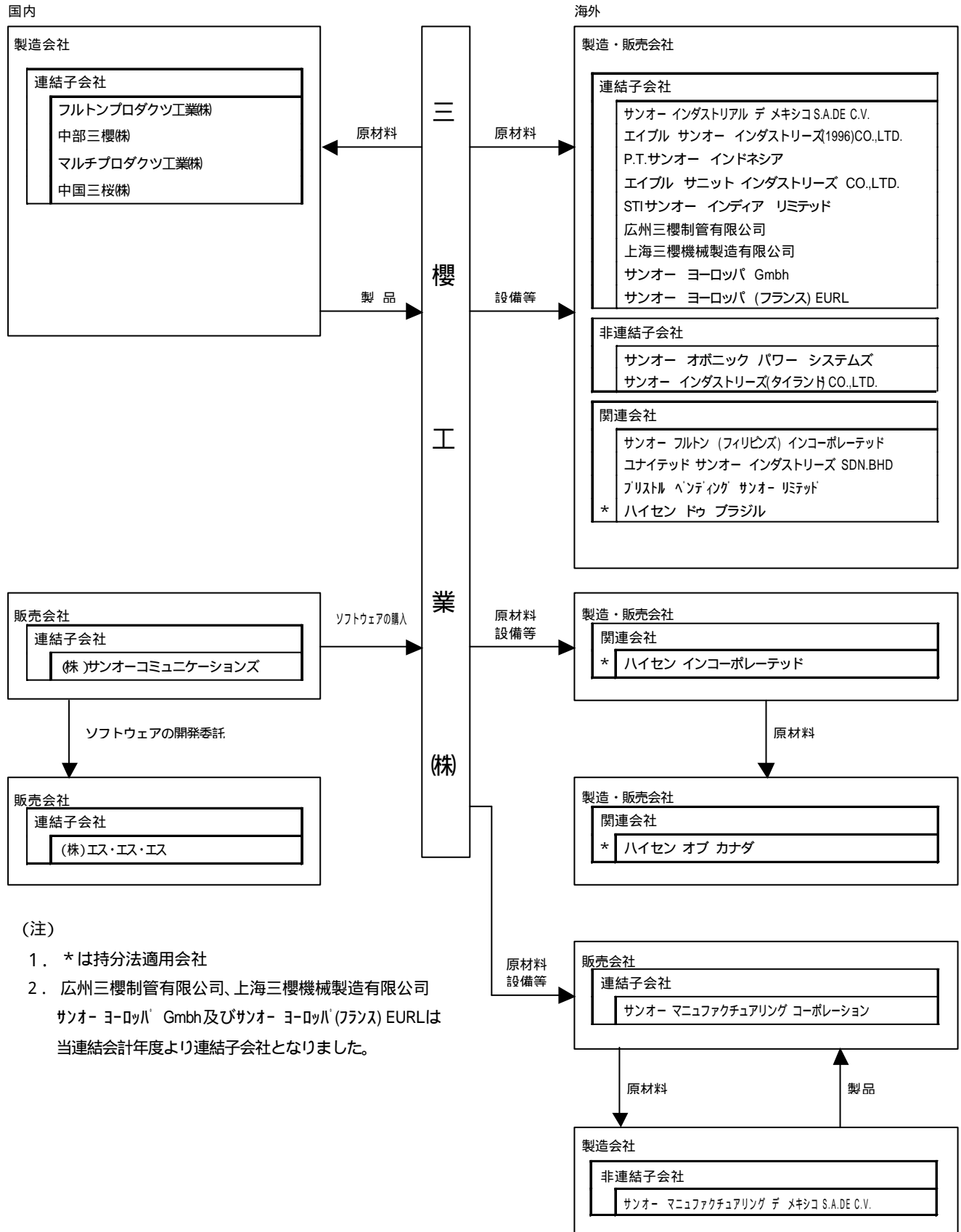
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円64銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下、当社という）及び子会社19社、関連会社6社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造 販売を行っています。
概要図は次の通りです。



経営方針

1. 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三菱工業グループは、変化を的確に捉え、常に変化に対して主動的経営を心がけ存在意義のある企業を創り出すため、絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、喜びを分かちあえる魅力ある企業を目指しています。

2. 中長期的な経営戦略

重点方針」

内外での最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長をめざし自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化の推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業において、ワールドワイドでグループ経営の効率向上を基本方針とし実現に邁進しております。

3. 利益配分の基本方針

政策は、配当については株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。内部留保については企業体質の強化に意を用いるとともに、長期戦略に基づく投資への資金とする方針であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を重要な経営課題と位置づけ、経営の効率性、信頼性を更に高め、企業競争力強化に取り組んでおります。

具体的な施策としては、平成12年6月より取締役会改革を行い、取締役の任期を1年とすると同時に、執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化をはかっております。

さらに、業務執行の監督機能及び監査機能を強化し一層の充実を図るため、社外取締役並びに社外監査役を選任いたしております。現在取締役10名中、社外取締役は2名、また、監査役4名中、社外監査役は2名の体制となっております。

グループ経営につきましても、グローバル・オペレーティング・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 全般の状況

当期の国内経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部明るい兆しが見られたものの、デフレ経済の進行に加えて、雇用情勢および所得環境の悪化による個人消費の停滞や、株式市場の低迷などが続き、景気は回復の見通しが立たないまま推移いたしました。

自動車業界は、国内販売台数は、一部車種の販売が減少いたしました。個人消費が低迷するなか、好調な小型乗用車の販売に支えられ、前年同期を上回りました。また、輸出台数も、北米・アジア向けが増加し、前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社は、国内外において、専門メーカーとしての独自特化技術を投入し事業を展開し、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品の受注拡大、新規事業である自動車用樹脂製品の新規受注に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

当期の経営成績は、売上高は、前年と比べて16.6%増加し473億25百万円となりました。収益につきましては、生産性の向上と原価低減などを推進いたしました結果、経常利益は、前年と比べて88.8%増加し29億66百万円、当期純利益は、前年と比べて67.7%増加し15億18百万円となりました。

< 国内 >

国内では、自動車の生産台数の増加に伴い、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向製品全般について売上が前年に比べて増加いたしました。特に自動車のシートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブ並びに樹脂製品（クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等）につきましては、前年に比べて大幅に増加いたしました。車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）やエンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、車輻の軽量化（アルミ製インテークマニホールド）および環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）につきましても、それぞれ前年と比べて売上を伸ばしました。

< 海外 >

スチールチューブの輸出が、北米及びアジア向けの製品の売上を中心に前年と比べて大幅に増加いたしました。

2. キャッシュフローの状況

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ、営業活動により51億78百万円増加、投資活動により25億86百万円減少、財務活動により2億85百万円減少などの結果、当期末は66億72百万円(前期比24億15百万円増)となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が24億99百万円(前期比9億69百万円増)、減価償却費が24億44百万円(前期比45百万円増)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が15億23百万円(前期比23億37百万円減)、仕入債務の増加による資金増が22億79百万円(前期比32億75百万円増)等により、51億78百万円(前期比22億78百万円増)となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が34億99百万円(前期比7億28百万円増)、投資有価証券の償還、売却による収入が10億円(前期比8億23百万円増)等により、25億86百万円(前期比94百万円減)となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入の純増加による収入が1億64百万円(前期比1億23百万円増)、長期借入による収入が3百万円(前期比9億64百万円減)、配当金の支払額が3億54百万円(前期比9百万円減)、自己株式の買取による支出が17百万円(前期比2億94百万円減)等により2億85百万円(前期比5億66百万円増)となりました。

<キャッシュフロー指標>

	当連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	前連結会計年度 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)
株主資本比率	57.2%	61.2%
時価ベースの株主資本比率	34.6%	33.5%
債務償還年数	0.6年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.3	12.8

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産
債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュフロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、株式市場の低迷と不安定な国際情勢に加えて、不良債権処理の加速に伴いデフレが深刻化することが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

自動車業界は、引き続き、新型車投入やモデルチェンジによる市場活性化効果が期待されますものの、価格競争の激化や企業間の競争は激しくなるなど、厳しい事業環境が続くものと思われま。

このような環境のなか、当社は、「絶えざる改革と新技術への挑戦」を基本に、エンジニアリング系技術はもとより、生産管理等の管理技術力を高め、独自の付加価値分野を求めるとともに、モノ造りの原点強化による製造・間接部門の改革を推進してまいります。国内においては主力のスチールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品およびバッテリー事業を主とした事業についても重点的展開を行い、また、海外では、引き続き北米拠点の充実強化を重点課題として取り組むとともに、アジア地区においては収益力強化に向けた施策を実行し、海外拠点の強化をはかりグローバルCSの確立を目指してまいります。

平成16年3月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売上高	47,500百万円	(対前期比)	0.4%増加)
経常利益	3,600百万円	(対前期比)	21.4%増加)
当期純利益	2,000百万円	(対前期比)	31.8%増加)

2. 単独業績見通し

売上高	40,800百万円	(対前期比)	0.1%増加)
経常利益	2,900百万円	(対前期比)	1.3%増加)
当期純利益	1,600百万円	(対前期比)	14.2%増加)

連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度末 (平成15.3.31)		前連結会計年度末 (平成14.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	19,446,511	42.6	15,529,590	35.9	3,916,921
現 金 及 び 預 金	6,812,568		4,397,874		2,414,694
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,352,235		8,311,908		1,040,327
た な 卸 資 産	2,555,932		2,146,536		409,396
前 渡 金	22,575		39,005		16,430
繰 延 税 金 資 産	252,487		210,828		41,658
そ の 他 の 流 動 資 産	450,711		423,436		27,274
固 定 資 産	26,169,220	57.4	27,743,998	64.1	1,574,778
有 形 固 定 資 産	17,431,171	38.2	17,165,028	39.7	266,142
建 物 及 び 構 築 物	9,382,340		9,066,140		316,200
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	27,359,908		27,260,477		99,431
工 具 器 具 備 品	3,566,501		2,932,148		634,352
土 地	3,160,169		3,229,063		68,893
建 設 仮 勘 定	526,017		590,362		64,345
減 価 償 却 累 計 額	26,563,765		25,913,163		650,602
無 形 固 定 資 産	68,352	0.1	83,704	0.2	15,352
投 資 そ の 他 の 資 産	8,669,696	19.0	10,495,265	24.2	1,825,569
投 資 有 価 証 券	6,652,643		9,382,311		2,729,667
繰 延 税 金 資 産	1,502,816		523,734		979,082
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	514,235		589,219		74,984
繰 延 資 産	6,412	0.0	1,751	0.0	4,661
資 産 合 計	45,622,144	100.0	43,275,340	100.0	2,346,804

連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度末 (平成15.3.31)		前連結会計年度末 (平成14.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	12,115,017	26.6	9,479,915	21.9	2,635,101
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,658,406		5,593,213		2,065,193
短 期 借 入 金	1,724,838		1,601,381		123,457
未 払 金	716,818		645,852		70,966
未 払 法 人 税 等	686,874		488,194		198,679
未 払 消 費 税 等	164,200		148,644		15,556
賞 与 引 当 金	477,740		518,447		40,707
そ の 他 の 流 動 負 債	686,138		484,182		201,956
固 定 負 債	6,950,614	15.2	6,847,707	15.8	102,907
長 期 借 入 金	1,405,686		1,524,233		118,547
退 職 給 付 引 当 金	5,332,059		5,136,163		195,896
役 員 退 職 引 当 金	212,869		187,310		25,559
負 債 合 計	19,065,631	41.8	16,327,622	37.7	2,738,009
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	459,303	1.0	466,624	1.1	7,321
(資本の部)					
資 本 金	3,041,000		3,041,000		-
資 本 剰 余 金	2,530,076		2,530,076		-
利 益 剰 余 金	20,151,183		19,027,232		1,123,950
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,505,635		2,307,831		802,196
為 替 換 算 調 整 勘 定	802,156		113,535		688,621
自 己 株 式	328,529		311,512		17,016
資 本 合 計	26,097,209	57.2	26,481,093	61.2	383,883
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	45,622,144	100.0	43,275,340	100.0	2,346,804

(注)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)	(増減額)
1.発行済株式総数(普通株式)	36,212,000 株	36,212,000 株	0 株
2.自己株式の数(普通株式)	900,371 株	856,234 株	44,137 株
3.保証債務	1,232,488 千円	1,218,783 千円	13,705 千円

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		前連結会計年度 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		増減額
	金額	%	金額	%	
売 上 高	47,325,120	100.0	40,591,546	100.0	6,733,574
売 上 原 価	39,917,906	84.3	35,333,688	87.0	4,584,218
売 上 総 利 益	7,407,214	15.7	5,257,857	13.0	2,149,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,287,713	9.1	4,158,543	10.2	129,169
営 業 利 益	3,119,500	6.6	1,099,314	2.7	2,020,186
営 業 外 収 益	370,848	0.8	700,620	1.7	329,771
受 取 利 息	18,015		22,418		4,402
受 取 配 当 金	79,720		25,952		53,767
為 替 差 益	-		225,794		225,794
インフレ会計修正益	-		25,415		25,415
連結調整勘定償却額	3,227		4,495		1,267
持分法による投資利益	131,486		221,879		90,393
その他の営業外収益	138,397		174,662		36,264
営 業 外 費 用	523,975	1.1	228,878	0.6	295,097
支 払 利 息	189,690		226,180		36,489
為 替 差 損	330,174		-		330,174
その他の営業外費用	4,109		2,697		1,412
経 常 利 益	2,966,373	6.3	1,571,056	3.9	1,395,317
特 別 利 益	12,971	0.0	93,097	0.2	80,125
固 定 資 産 売 却 益	8,147		-		8,147
投資有価証券売却益	-		93,097		93,097
ゴルフ会員権売却益	4,823		-		4,823
特 別 損 失	479,886	1.0	133,950	0.3	345,936
固 定 資 産 除 却 損	188,890		119,922		68,967
固 定 資 産 売 却 損	47		7,347		7,300
投資有価証券評価損	233,426		-		233,426
ゴルフ会員権評価損	49,161		6,680		42,481
その他の特別損失	8,359		-		8,359
税金等調整前当期純利益	2,499,458	5.3	1,530,203	3.8	969,254
法人税・住民税及び事業税	1,328,389	2.8	840,014	2.1	488,374
法人税等調整額	373,555	0.8	190,090	0.5	183,464
少数株主利益	26,504	0.1	24,989	0.1	51,493
当 期 純 利 益	1,518,120	3.2	905,269	2.2	612,851

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	前連結会計年度 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,530,076	2,530,076	-
資本剰余金期末残高	2,530,076	2,530,076	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	19,027,232	18,549,281	477,951
利益剰余金増加高	1,555,012	915,248	639,764
当期純利益	1,518,120	905,269	612,851
インフレ会計適用中止による修正額	36,892	-	36,892
期首繰延税金修正額	-	9,979	9,979
利益剰余金減少高	431,061	437,296	6,234
配当金	353,513	362,105	8,592
役員賞与	51,239	58,859	7,620
インフレ会計に基づく減少高	-	16,331	16,331
連結子会社増加に基づく減少高	26,309	-	26,309
利益剰余金期末残高	20,151,183	19,027,232	1,123,950

連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	前連結会計年度 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	2,499,458	1,530,203	969,254
減価償却費	2,444,075	2,398,646	45,429
連結調整勘定償却額	3,227	4,495	1,267
持分法による投資利益	131,486	221,879	90,393
投資有価証券売却益	-	93,097	93,097
有形固定資産除却損	188,890	119,922	68,967
投資有価証券評価損	233,426	-	233,426
退職給付引当金の増加額	195,896	188,395	7,501
受取利息及び受取配当金	97,736	48,371	49,364
支払利息	189,690	226,180	36,489
売上債権の増減額	1,109,490	155,545	1,265,036
たな卸資産の増減額	413,193	658,279	1,071,472
仕入債務の増減額	2,279,493	995,720	3,275,214
その他	9,837	143,285	133,448
小計	6,265,960	3,770,321	2,495,638
利息及び配当金の受取額	254,441	66,144	188,296
利息の支払額	188,861	225,673	36,812
法人税等の支払額	1,153,676	710,743	442,932
営業活動によるキャッシュフロー	5,177,863	2,900,048	2,277,815
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	3,498,729	2,770,891	727,838
有形固定資産の売却による収入	20,581	3,812	16,768
投資有価証券の取得による支出	175,167	67,701	107,465
投資有価証券の売却等による収入	1,000,044	176,389	823,655
その他	67,526	21,433	88,960
投資活動によるキャッシュフロー	2,585,743	2,679,824	94,080
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の純増減額	163,661	40,957	122,704
長期借入による収入	3,475	967,800	964,325
長期借入金の返済による支出	80,701	75,153	5,548
親会社による配当金の支払額	353,513	362,105	8,592
自己株式の買取による支出	17,016	310,952	293,936
その他	475	21,147	21,622
財務活動によるキャッシュフロー	284,570	281,692	566,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,532	18,149	28,681
現金及び現金同等物の増減額	2,297,017	520,065	1,776,951
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,225	3,734,488	522,737
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	117,654	2,672	114,982
現金及び現金同等物の期末残高	6,671,896	4,257,225	2,414,671

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,812,568	4,397,874	2,414,694
預入期間が3か月を超える定期預金	140,672	140,648	23
現金及び現金同等物の期末残高	6,671,896	4,257,225	2,414,671

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 16社(フルトンプロダクツ工業(株)、他15社)
非連結子会社数 3社(サンオーイングストリーズ(タイランド)他2社)

なお、広州三櫻制管有限公司他3社は重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることになりました。各子会社間の債権債務、未実現損益及び売上高控除前の金額による非連結子会社3社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は当社及び連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数
関連会社 3社(ハイセンインコーポレ-テッド他2社)

なお、適用外の非連結子会社3社(サンオーイングストリーズ(タイランド)他2社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)合計の当期純損益及び利益剰余金等は、当社の当期純損益及び利益剰余金等、連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額との合計に対し、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社の決算日は12月31日です。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

サンオーマニュファクチュアリングコーポレーション
サンオーイングストリアル デ メキシコ
エイブル サンオー イングストリーズ
P.T. サンオーインドネシア
エイブル サニット イングストリーズ
広州三櫻制管有限公司
上海三櫻機械製造有限公司
サンオー ヨーロッパ GmbH
サンオー ヨーロッパ (フランス)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの
移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
なお、在外子会社は定額法
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーイングストリアル デ メキシコ社においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。また、広州三櫻制管有限公司及び上海三櫻機械製造有限公司においては、開業費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
---------	---

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。
---------	--

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及び連結調整勘定を適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っていません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっています。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成していません。

8. 連結キャッシュフローにおける資金の範囲

連結キャッシュフローにおける資金(現金及び現金同等物)は手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

1株当たり情報

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度末につきましても、改正後の表示区分に組み替えています。

「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響は軽微です。

追加情報

1. 在外連結子会社が採用している会計処理基準の変更

従来、サンオーインダストリアル デ メキシコ社の財務諸表はインフレ会計に基づき作成されていましたが、当連結会計年度からインフレ会計によらない方法に変更しました。この変更による影響額は軽微です。(連結剰余金計算書に記載のとおり、インフレ会計適用中止による修正額 36,892千円)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,505,941	2,801,635	4,017,544	47,325,120	-	47,325,120
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,768,888	-	52,436	9,821,324	9,821,324	-
計	50,274,829	2,801,635	4,069,980	57,146,444	9,821,324	47,325,120
営業費用	47,309,650	3,068,539	3,648,755	54,026,944	9,821,324	44,205,620
営業利益	2,965,179	266,904	421,225	3,119,500	-	3,119,500
資産	38,211,762	3,775,824	3,538,700	45,526,287	95,856	45,622,144

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・オセアニア・ヨーロッパ地域
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,921,299千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しています。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	7,013,398	6,139,822	13,153,221
連結売上高	-	-	47,325,120
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	14.8	13.0	27.8

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	6,602,519	4,753,777	11,356,296
連結売上高	-	-	40,591,546
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	16.3	11.7	28.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・オセアニア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	前連結会計年度 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	105,902	104,432
工具器具備品	714,768	657,768
無形固定資産	43,930	33,320
計	864,601	795,520
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	87,455	75,241
工具器具備品	439,612	359,677
無形固定資産	19,031	10,815
計	546,100	445,734
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	18,446	29,190
工具器具備品	275,156	298,090
無形固定資産	24,898	22,505
計	318,500	349,785

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	前連結会計年度 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)
1年内	138,444	146,421
1年超	191,011	215,284
計	329,455	361,705

(注) 算定は、当連結会計年度、前連結会計年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	前連結会計年度 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)
支払リース料	170,860	174,985
減価償却費相当額	160,567	160,793
支払利息相当額	8,023	10,440

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ハイセン インコー ポレ-テ ッド	アメリカ オハイオ州 フィンレイ	千米ドル 3,000	自動車 部品の 製造販売	(所有) 直接50%	兼任3人	当社製品 の販売先	当社製品 の販売	千円 2,242,331	売掛金	千円 639,379
								保証債務	千円 1,081,800	-	-

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円未満切り捨て)

繰延税金資産	当連結会計年度末 (平成 15.3.31)	前連結会計年度末 (平成 14.3.31)
退職給付引当金	2,030,694	1,959,398
賞与引当金	160,152	139,633
繰越欠損金	272,888	109,449
役員退職引当金	86,062	78,183
未払事業税	63,824	44,760
未実現たな卸資産売却益	28,509	26,435
未実現固定資産売却益	143,298	127,792
その他	33,674	32,448
繰延税金資産合計	2,819,106	2,518,101
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17,510	18,077
特別償却準備金	24,421	35,223
その他有価証券評価差額金	1,021,870	1,653,431
その他	-	76,805
繰延税金負債合計	1,063,801	1,783,537
繰延税金資産の純額	1,755,304	734,563

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成 15 年3月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円未満切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	1,539,081	4,052,299	2,513,218
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	33,377	26,122	7,255

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 223,427 千円減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 :千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	671,667

(前連結会計年度) (平成 14 年3月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円未満切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	1,481,444	5,513,594	4,032,149
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	311,370	168,411	142,959

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 :千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	732,197
債券	1,000,044

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位 :千円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計
176,389	93,097

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 :千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成 15.3.31 現在)	前連結会計年度 (平成 14.3.31 現在)
(1)退職給付債務	13,812,868	12,633,315
(2)年金資産	5,772,045	6,102,150
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	8,040,822	6,531,164
(4)未認識数理計算上の差異	3,012,250	1,732,845
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	303,487	337,844
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	5,332,059	5,136,163

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 :千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	前連結会計年度 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)
(1)勤務費用	393,392	399,875
(2)利息費用	434,620	417,225
(3)期待運用収益	227,765	233,492
(4)数理計算上の差異の費用処理額	182,519	92,349
(5)過去勤務債務の費用処理額	34,357	5,726
(6)退職給付費用	748,410	670,231

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	前連結会計年度 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)
(1)割引率	3.00%	3.50%
(2)期待運用収益率	3.75%	3.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位 :千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)		前連結会計年度 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	44,840,687		38,649,231	
電器部品事業	1,389,759		1,233,263	
設備その他事業	1,255,238		655,556	
合 計	47,485,684		40,538,050	

- (注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

(単位 :千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)		前連結会計年度 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	47,034,728	10,095,463	38,418,640	7,749,636
電器部品事業	1,383,421	114,938	1,281,956	119,314
設備その他事業	981,488	134,791	883,789	401,725
合 計	49,399,637	10,345,192	40,584,385	8,270,675

(3)販売実績

(単位 :千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)		前連結会計年度 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品事業	44,688,901		38,677,506	
電器部品事業	1,387,797		1,258,484	
設備その他事業	1,248,422		655,556	
合 計	47,325,120		40,591,546	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。